

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第63期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 敏貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 尚郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 尚郎
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	656,806	645,061	626,183	583,537	554,830
経常利益(百万円)	8,001	6,465	3,456	4,728	2,871
当期純利益(百万円)	4,210	2,780	1,588	1,739	1,520
純資産額(百万円)	92,164	93,318	93,531	94,606	96,134
総資産額(百万円)	364,139	364,249	357,738	351,051	341,427
1株当たり純資産額(円)	1,308.44	1,325.64	1,328.57	1,346.51	1,366.13
1株当たり当期純利益(円)	58.71	39.50	22.56	24.73	21.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.3	25.6	26.1	26.9	28.1
自己資本利益率(%)	4.6	2.9	1.7	1.8	1.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,728	5,852	16,958	7,026	2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,986	9,223	7,833	34,501	1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	850	721	2,836	22	2
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	55,817	53,436	59,726	32,448	28,834
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,504 [819]	2,493 [1,243]	2,526 [1,204]	2,389 [1,178]	2,377 [1,052]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場及び非登録につき記載しておりません。

4. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	654,965	641,396	618,968	574,826	547,236
経常利益(百万円)	7,307	6,000	3,053	4,109	2,144
当期純利益(百万円)	3,878	2,975	1,174	1,021	1,078
資本金(百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数(千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額(百万円)	86,667	88,888	88,893	89,600	90,682
総資産額(百万円)	349,614	348,069	343,907	336,352	325,450
1株当たり純資産額(円)	1,228.32	1,260.83	1,260.90	1,273.54	1,286.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	9.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	54.01	42.20	16.66	14.49	15.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.8	25.5	25.8	26.6	27.8
自己資本利益率(%)	4.5	3.3	1.3	1.1	1.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	11.1	14.2	36.0	62.1	39.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,174 [322]	2,053 [286]	2,031 [256]	1,879 [192]	1,867 [177]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第62期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 株価収益率は非上場及び非登録につき記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	出版物の配給機関であった日本出版配給株式会社の閉鎖後、数社の出版取次会社が設立され、その一つとして東京都千代田区九段に資本金3,000万円をもって東京出版販売株式会社を創立
昭和26年12月	大阪市に大阪出張所を設置（昭和28年2月支店に改称）
昭和33年1月	東販自動車株式会社を設立
昭和37年7月	東不動産株式会社を設立（昭和43年9月東販株式会社 昭和60年3月株式会社タークへ社名変更）
昭和41年12月	東販商事株式会社を設立
昭和43年7月	本社を東京都新宿区（現住所）に新築し、移転
昭和48年2月	株式会社東京ブッククラブを設立
昭和48年6月	出版興業株式会社を設立
昭和48年8月	株式会社総合教育センターを設立
昭和50年10月	東京都板橋区に板橋営業所を設置
昭和58年3月	東京都板橋区に西台雑誌営業所を設置
昭和59年6月	東販TONETS（東販総合オンラインネットワークシステム）稼働
昭和62年4月	株式会社総合教育センターが株式会社東販ブック信販を吸収合併
平成1年2月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムを設立
平成1年3月	東販リーシング株式会社を設立
平成2年4月	株式会社東販総研を設立
平成4年1月	商号を株式会社トーハン（英訳名 TOHAN CORPORATION）に変更
平成4年2月	株式会社トーハン・システム・エンジニアリングを設立
平成4年7月	株式会社トーハン・コンピュータ・サービスを設立
平成4年10月	岩倉市に中部ロジスティクスセンターを設置
平成6年10月	株式会社東販総研と株式会社タークが合併して、商号を株式会社トーハン総研へ変更
平成7年1月	株式会社ジャパン・メディア・サービスを設立
平成7年8月	株式会社トーハン・ロジテムを設立
平成8年3月	加須市に東京ロジスティクスセンターを設置
平成11年10月	株式会社トーハン・コンサルティングを設立
平成11年11月	株式会社デジタルパブリッシングサービスを凸版印刷株式会社と共に設立（当社所有割合50%）
平成12年8月	株式会社ブックライナーを設立
平成14年3月	上尾市にトーハン上尾センター（雑誌送品物流設備）を設置
平成14年8月	中部ロジスティクスセンターを小牧市へ移転
平成15年8月	株式会社トーハン・メディア・ホールディングスを設立
平成15年10月	東販商事株式会社と株式会社ジャパン・メディア・サービスが合併して、商号を株式会社トーハン・メディア・ウェイブへ変更
平成16年7月	株式会社金文図書出版販売新社（現商号 株式会社きんぶん図書）を設立
平成17年7月	株式会社出版QRセンターを出版社38社と共に設立（当社所有割合53.0%）
平成17年10月	桶川市にトーハン桶川SCMセンター（書籍総合物流設備）を設置
平成17年11月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムは当社と株式会社ゲオの共同出資により増資を行った後、商号を株式会社ティー・アンド・ジーへ変更（当社所有割合55.6%）
平成19年9月	株式会社トーハン総研を吸収合併

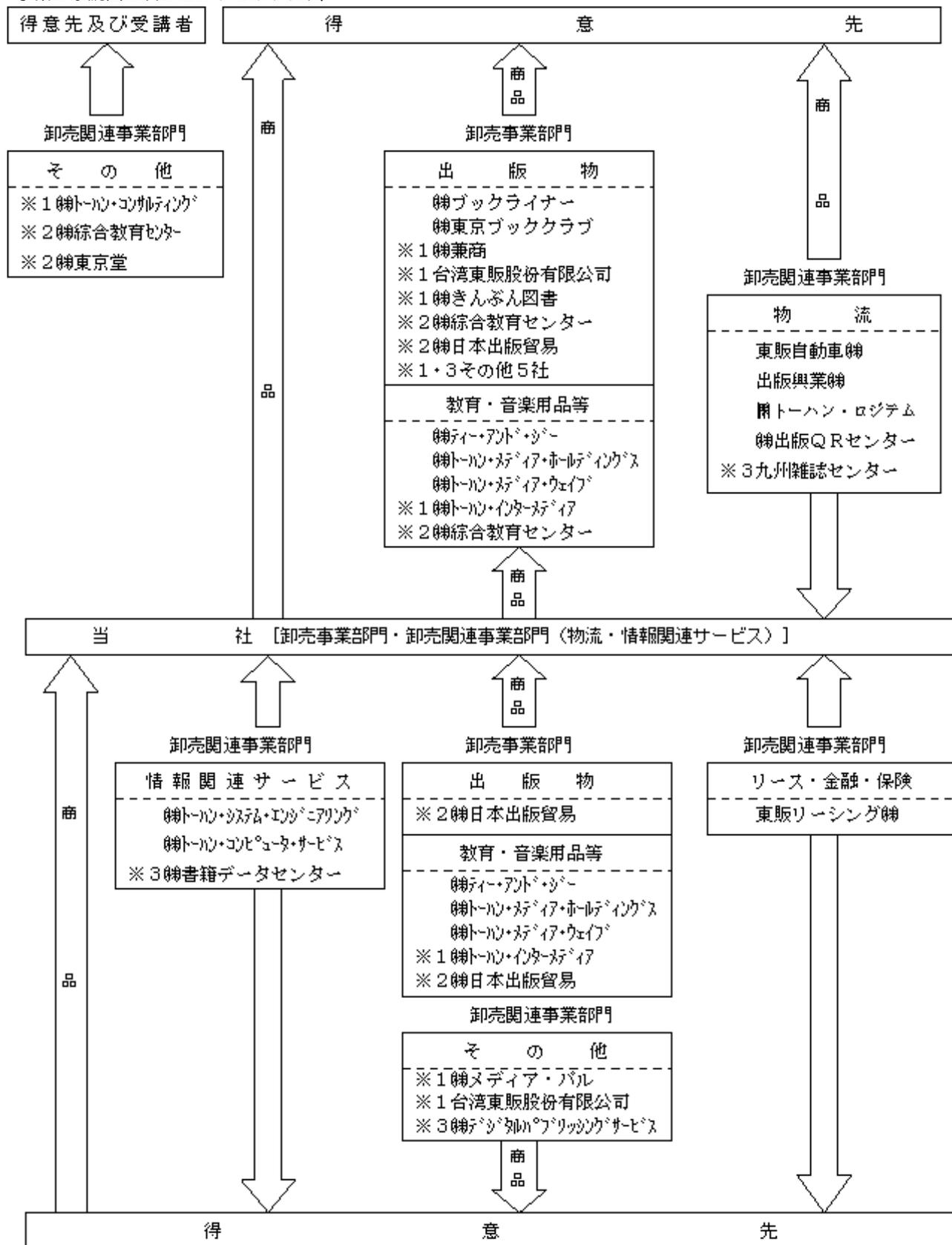
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社7社で構成され、出版物等の卸売を主な事業とし、これに関連する物流、情報関連サービス、リース等の事業活動を各事業部門で展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	主要な会社
出版物等卸売事業 卸売事業部門 出版物（書籍・雑誌）	当社、(株)兼商、(株)東京ブッククラブ、(株)ブックライナー、台湾東販股 ?有限公司、(株)きんぶん図書、(株)総合教育センター、日本出版貿易 (株)、その他5社 13社
教育・音楽用品等	当社、(株)ティー・アンド・ジー、(株)トーハン・メディア・ホール ディングス、(株)トーハン・メディア・ウェイブ、(株)トーハン・イン ターメディア、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株) 7社
卸売関連事業部門 物流	当社、東販自動車(株)、出版興業(株)、(株)トーハン・ロジテム、(株)出版Q Rセンター、(株)九州雑誌センター 6社
情報関連サービス	当社、(株)トーハン・システム・エンジニアリング、(株)トーハン・コ ンピュータ・サービス、(株)書籍データセンター 4社
リース・金融・保険	東販リーシング(株) 1社
その他（不動産管理・人材派遣・コンサル ティング・教室経営・出版等）	(株)トーハン・コンサルティング、(株)メディア・パル、(株)総合教育セ ンター、(株)デジタルパブリッシングサービス、台湾東販股?有限公 司、(株)東京堂 6社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
東販自動車(株)	東京都新宿区	90	貨物自動車運 送等	100	当社は商品の配送を委託し ております。 役員の兼務 3名
出版興業(株)	東京都板橋区	10	出版物等の梱 包配送業務	100	当社は送品及び返品業務を 委託しております。 役員の兼務 1名
(株)ティー・アンド・ ジー	東京都新宿区	100	C D・D V D レンタルフ ランチャイズ チェーン本部	55.6	当社はD V D等の仕入れを しており、書籍等の販売を しております。また当社は 同社債務の保証を行って おります。 役員の兼務 1名
東販リーシング(株) (注) 1	東京都新宿区	450	リース・金融 ・保険代理事 業	100	当社は同社より設備等を リースしております。 役員の兼務 3名
(株)トーハン・システ ム・エンジニアリン グ	東京都新宿区	90	ソフトウェア 企画開発設計	100	当社は電算システムの開発 ・設計を委託してしま す。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・コン ピュータ・サービス	東京都新宿区	50	情報処理サー ビス	100	当社は電算業務を委託して おります。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・メデ ィア・ウェイブ	東京都港区	50	C D・D V D および書店用 品等卸売	100 (100)	当社は教育用品等を仕入れ ており、書籍・C D・D V D等の販売を行ってしま す。
(株)トーハン・ロジテ ム	東京都新宿区	30	出版物の検品 仕分梱包業務	100	当社は送品及び返品業務を 委託しております。 役員の兼務 2名
(株)ブックライナー	東京都新宿区	100	書籍・雑誌等 出版物の注文 販売	100 (20)	当社は書籍等の販売を行っ ております。 役員の兼務 3名
(株)トーハン・メデ ィア・ホールディング ス	東京都港区	10	(株)トーハン・ メディア・ ウェイブの持 株会社	100	当社は事務代行を受託して おります。 役員の兼務 1名
(株)東京ブッククラブ	東京都千代田区	10	書籍・雑誌等 の出版物及び C D・D V D 等の販売	100	当社は書籍等の出版物及び C D等の販売を行ってしま す。また当社は同社債務 の保証を行っております。 役員の兼務 1名
(株)出版Q Rセンター	埼玉県桶川市	100	出版物等の保 管・改装・出 荷等の物流受 託業務	53	当社は書籍等の保管・改装 ・出荷業務等を委託して おります。 役員の兼務 1名

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)総合教育センター	東京都新宿区	10	幼児知育教室の 経営及び書籍の 割賦販売	50	当社は書籍の割賦販売を委 託しております。 役員の兼務 1名
(株)東京堂	東京都千代田区	70	不動産賃貸業	25.4	-
日本出版貿易(株) (注)2	東京都千代田区	430	書籍、雑誌及び 映像・音響ソフト等の輸出入並 びに販売	21.4	当社は書籍、雑誌等の仕入 及び販売をしております。 役員の兼務 1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 上記連結子会社は連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略
しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,377(1,052)
合計	2,377(1,052)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 部門別の人員を把握することが困難であるため、その従業員数は記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,867(177)	42.6	21.9	5,876,876

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、このほかに
関係会社等への出向者198名、嘱託24名があります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社にトーハン従業員組合(組合員数1,580名)、子会社東販自動車(株)に東販自動車株式会社従業員組
合(組合員数31名)と称する労働組合があり、各組合は上部団体には加盟していません。なお、労使関係については円満
であり、特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、輸出の増加や政府による環境対応製品の購入支援策等により一部に景況感の好転が見られましたが、設備投資の落ち込みや雇用の減少等が続き個人消費は回復に至らず、全体としては停滞を脱しきれない状況で推移しました。

出版業界におきましても長期に亘る販売不振の中で急速な電子化が進行する一方、信用取引を基本とする業界慣行に対し異端的な動きや、一部の大手資本による書店・出版社への資本参加等、これまでにない新たな事態が出現し、これらが真に業界全体の安定と発展に資するものか否か、その先行きに大方の不安と関心が向けられた一年でありました。

このような状況下、当社グループはかかる不安要素の遠因とも言える出版販売の長期低落傾向に歯止めをかけるべく新たな販売諸施策を実施いたしました。

また、リテールサポート活動をより地域に密着して強力に推進するため、当期より東日本・首都圏・西日本の三営業本部体制へと移行し、エリア戦略の再構築を進めました。

さらに、従来から取り組んでおります各種販売支援システムについても新規サイト「Medical e-hon」の開設や「本の特急便」の読者手数料の撤廃および卸価格の引き下げなど、それぞれ改善を図りました。

当社グループの主要事業である卸売事業部門の概況は次のとおりです。

書籍は、「1Q84」のほかには大ヒットと呼べる商品が少なく、数年来ミリオンセラーを生み出してきた教養新書も売行きは総じて低調で推移しました。また、近年増加基調にあった新刊発行点数も減少に転じ、個々の企画内容の充実を図る傾向が顕著となりました。

このような状況下、当部門においては適確な商品供給と着実な利益創出という二つの観点から各種責任販売施策を拡大展開するとともに、当社桶川SCMセンターの情報・物流インフラを駆使した効率販売と返品減少に取り組みました。

雑誌は、販売不振と広告の激減を背景とした休刊が相次ぎ、創刊も大幅に減少するなど、きわめて厳しい市場環境で推移いたしました。一方でグッズ付録が読者の支持を受け、広く注目を集めました。

このような状況下、当部門においては発売前の情報収集を強化して適正な仕入部数の獲得に努め、営業部門と共有してより適切な配本と販売促進に活用しました。また、コミック部門においても需要予測に基づいた新刊配本と発売後の追加対応までを一体化した責任販売施策「コミック一気通巻」を展開するとともに、書店の特性に合わせた既刊商品の欠本補充や棚診断を継続的に実施し、販売機会の創出に努めました。

教育・音楽用品等は主力商材の音楽・映像ソフトの市場縮小が続く一方で雑誌部門と同様に付録企画が注目を集めました。

このような状況下、当部門においては高収益銘柄の販売によって店頭活性化に取り組むと同時に、各種の複合化提案を織り込んだ新規出店支援を推進したほか、動画学習機能が付加された高性能電子辞書の導入やバーゲンブック及びレンタルブック事業への商品供給にも取り組み、書店への集客に寄与しました。

以上の取り組みにより当連結会計年度の業績は、売上高は554,830百万円で、前期比95.0%となりました。しかしながら、原価率の上昇に加え、経費削減施策も及ばず、営業利益は7,375百万円で前期比81.5%、経常利益は2,871百万円で前期比60.7%、当期純利益は1,520百万円で前期比は87.3%となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、出版物等卸売事業以外のセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が極めて僅少であり、また所在地別セグメントの業績は該当事項がないため、それぞれ記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益2,684百万円に、売上債権及び仕入債務の減少並びに投資有価証券の取得、貸付による支出や回収等を加減した結果、当連結会計年度末には28,834百万円となり、前年同期と比べ3,614百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に売上債権やたな卸資産等の減少による資金の増加分と、仕入債務の減少等による資金の減少分を加減した結果、2,546百万円の減少となり、前年同期と比べ9,573百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の取得及び売却や貸付金の貸付及び回収等に、有形及び無形固定資産の取得による支出等を加減した結果、1,070百万円の減少となりましたが、前年同期と比べ33,431百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入れ及び返済等に、配当金の支払等を加減した結果、2百万円の増加となりましたが、前年同期と比べ19百万円減少しております。

2【販売及び仕入実績】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品の種類別区分ごとに示すと次のとおりであります。

商品の種類別区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
書籍(百万円)	216,987	93.4
雑誌(百万円)	301,128	97.1
教育・音楽用品等(百万円)	34,749	88.9
その他(百万円)	1,965	83.3
合計	554,830	95.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績の「その他」は、情報関連サービス等であります。

3. 前年同期比は、前連結会計年度の販売実績に対する当連結会計年度の販売実績の比率を記載しております。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	83,544	14.3	79,851	14.3

(2) 仕入実績

商品の種類別区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
書籍(百万円)	193,766	93.0
雑誌(百万円)	261,878	97.8
教育・音楽用品等(百万円)	30,257	89.6
その他(百万円)	1,548	76.3
合計	487,451	95.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績の「その他」は、情報関連機器の仕入であります。

3. 前年同期比は、前連結会計年度の仕入実績に対する当連結会計年度の仕入実績の比率を記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の我が国経済の見通しについては、海外景気の改善や緊急経済対策の効果等による景気回復が期待されますが、引き続き内外の政治情勢やデフレの長期化等が懸念される状況にあります。

出版業界におきましては、昨今の厳しい市場環境の克服に加えて今後はデジタルコンテンツ導入への対応が求められます。

こうしたなか、当社グループは以下に掲げる主な課題の解決に鋭意取り組みつつ今後も得意先との連携を強化し、読書人口の拡大と出版市場の活性化を図る所存であります。

(1) 責任販売施策の拡大と効率化の推進

責任販売の拡充によって契約と達成に基づく新たなマージン体系の構築を目指し、地域の文化拠点である書店の経営支援を推進するとともに、コミックに適用した「一気通巻」施策を他の商品分野にも拡大して増売と返品減少を同時に実現できるよう推進いたします。

(2) 新規事業の開発

今後の成長が見込まれる電子書籍関連の事業領域では米国企業の事業展開が予測される一方、我が国の出版市場や日本語の特性に鑑みて、当面は紙が主体のまま相互補完的に発展していくと考えられます。当社グループは読者ニーズを見極めながら紙媒体の販売を土台としたデジタル化への対応を探求し、新たなビジネスモデルの構築を目指します。

(3) 書誌データ一元化への対応

平成22年国民読書年を迎え、超党派の「活字文化議員連盟」が1月27日開催の総会にて「わが国を代表する書誌データの一元化に努める」等の活動計画を決定いたしました。

これは、書誌データを国立国会図書館作成の「JAPAN MARC」に一元化し、図書館及び出版業界に対しても平等に提供する構想を表明したものです。当社グループはこの構想に賛同し、出版界の一員として真摯に計画の推進に協力してまいります。

(4) 国民的読書運動の推進

「朝の10分間読書」は、平成22年3月末日現在で小中高合わせて全国26,500校以上、約970万人の児童生徒に親しまれており、当社グループはこれからも朝の読書運動への支援を継続していくとともに、家族の絆を深め家庭から読書人口の拡大を図る読書運動として、当社グループが提唱する「家読(うちどく)」の普及にも取り組んでまいります。

(5) 秩序ある取引慣行の堅持

著作物再販制度は先人の多大な努力によってつくり上げられ、我が国の出版文化を支えていくうえで不可欠の枠組みです。当社グループは引き続き関係各方面と力を合わせ著作物再販制度の堅持と健全な取引慣行の維持に努めてまいります。

また、現在出版並びに関連業界において過去に類例のない企業間提携が行われておりますが、当社グループとしては今後も自由かつ多様性に富む出版活動の維持発展に寄与し、地域書店の繁栄に資する業界変革が最優先と考え、そのうえで市場環境や読者ニーズの変化に対応する不断の改革に取り組んでまいります。

こうした方針の下、当社グループは企業理念を実現しその社会的使命を全うすべく、得意先とともに全力を尽くして新たな需要の創造に挑戦し、業績の向上とさらなる経営基盤の安定化及び業界の発展に向け全社一丸となって邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 再販売価格維持制度について

メーカーが卸売業者や小売業者に対して、卸売価格や小売価格を指定して維持する再販売価格維持行為は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」）において禁止されておりますが、出版物については適用除外とされており、これを再販売価格維持制度（以下「再販制度」）と呼称いたします。

出版物における再販制度も存廃が長年にわたり議論されておりますが、平成13年3月に公正取引委員会による制度存続の結論を受け、現在も存置されております。一方、同委員会の見解では、再販制度の運用について弾力的な取り組みを進めることを求めており、当社グループは、この見解に基づいた出版業界全体の取り組みに対応しておりますが、今後再販制度の廃止等に至った場合には、一時的に当社グループの経営成績や財政状況はもとより出版業界全体にも混乱と多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

(2) 委託販売制度について

出版物の流通においては、一般的にメーカーが返品条件を付した上で自社の商品を卸売業者に販売を委託し、また卸売業者は同様に小売業者に販売を委託する仕組みがとられており、これを委託販売制度と呼称しております。

委託販売制度は、出版企画の多様性の確保等において有用なシステムではありますが、一方では返品発生を前提としております。当社グループにおいては、環境問題や流通コストの削減といった観点から、適正な返品水準を維持するようコントロールし、より効率的な制度の運用に努めておりますが、返品状況が予測を越えて悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出版の媒体および流通形態の変化に伴うリスクについて

当社グループは主力取扱商品であります活字媒体としての出版物に関し、その文化的特性等を強く認識し、将来にわたってその拡大に努めてまいります。しかしながら、電子的な媒体の商品の販売も進み、一方で、コンテンツがインターネットを通じて配信されるなど、従来にない流通形態による販売が拡大しつつあります。

当社グループにおいては、取扱い商品の拡大をするとともに、インターネットを通じた出版物の販売についても、事業としての発展性を見据え、重点的な取り組みを進めております。今後につきましても、出版物における媒体の多様化に対しては、当社グループにおける新たなビジネスチャンスと捉えており、消費者の欲求を的確に掴みながら、通信技術等の革新等に伴う新たな流通・販売方法の研究を積極的に進めてまいります。予測を越える急激なスピードで技術革新が進み、出版媒体や流通形態の移り変わりに大きな影響を与えた場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模なシステム障害発生に伴うリスクについて

当社グループは、物流等を中心に基幹となる業務において、システム環境を整備し、業務の効率化・迅速化を推し進めてまいりました。また、事業の特性として多数の取引先との間において継続取引を行っており、その取引管理等においても情報システムが業務の基盤となっております。

当社グループにおいては、これらのシステムにおける外的要因、内的要因、自然災害等による障害の発生を想定し、いずれのケースにおいても障害発生の防止策、および障害発生時の対応について、想定されるリスクの大きさに応じた個別の対策を講じ実務的な対応を実施しておりますが、大規模災害の発生等により予測を越えるシステム障害が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社グループは、インターネットを通じた出版物の販売サイトである「e-hon」の会員情報や雑誌定期購読システムの顧客情報等、多数の個人情報を保有いたしております。個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報管理に対する体制の整備及び拡充を行ってまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末日における資産・負債の数値及び連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、固定資産及び偶発債務等に関し、経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ引当金の計上等の見積りに対して合理的かつ継続的判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

棚卸資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産の価値が著しく下落し、投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しており、株式については、時価があるものは取得価格を時価が著しく下回った場合に、時価のないものについては、投資額の回収が見込めない場合に評価損を計上しております。

引当金等

貸倒引当金、返品調整引当金等の引当金については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計処理基準に関する事項（3）重要な引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 経営成績

売上高は前期より28,707百万円減少し、554,830百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

売上総利益は前連結会計年度に引続き効率的な仕入政策を実施した結果、売上原価が減少しましたが、全体で66,042百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は人件費を始めとする経費全体の圧縮を図ったことにより、全体で58,667百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

これらの増減要因により、営業利益は7,375百万円（前年同期比18.5%減）となり、経常利益は2,871百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

特別損益は特別損失として投資有価証券評価損を計上した結果、税金等調整前当期純利益は2,684百万円（前年同期比18.7%減）となり、当期純利益は1,520百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(3) 財務状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金において出版物等の仕入にかかるもののほか、運賃、荷造費及び人件費等の営業費用であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほかソフトウェアの取得等であります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は1,922百万円で、その主なものは東京都千代田区の建物改修並びに当社本社におけるホストコンピュータのソフトウェア等の取得に伴うものであります。

なお、上記設備投資は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)		合計
				面積(m ²)	金額				
本社 (東京都新宿区)	統括業務及び物流施設	993	417	15,261.06 [2,586.30]	1,232	75	101	2,820	1,226
西台営業所 (東京都板橋区)	雑誌送品設備	592	322	15,149.48 (1,171.86)	2,012	4	15	2,947	90
板橋営業所 (東京都板橋区)	書籍送品設備	163	2	4,687.77	565	-	2	732	6
東京ロジスティックスセンター(埼玉県加須市)	雑誌返品設備	2,132	762	51,088.77 [27.36]	3,125	31	16	6,068	8
トーハン上尾センター(埼玉県上尾市)	雑誌送品設備	1,879	464	37,057.07 (4,958.67)	3,592	0	13	5,951	34
トーハン桶川SCMセンター(埼玉県桶川市)	書籍送・返品設備	5,703	1,565	64,774.59	4,599	211	163	12,243	191
大阪支店(大阪市北区)	統括業務及び物流施設	74	7	4,429.88 [6,082.22]	636	5	0	725	114

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。

3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

4. 上記のほか主要な設備及びリース資産は以下のとおりであります。

名称	数量	リース契約期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
桶川返品機械設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7	353	942
桶川返品情報機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	137	91
桶川注文品機械設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7	391	1,535
桶川注文品情報システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	59	114
桶川注文品物流情報システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	53	103

(2) 国内子会社

特記すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

海外の連結子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記事項はありません。

(2) 改修

特記事項はありません。

(3) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成7年3月18日	3,000	70,500	1,125	4,500	1,125	1,130

(注) 第三者有償割当増資

発行価格 750円

資本組入額 375円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	353	-	-	1,869	2,230	-
所有株式数(単元)	-	4,041	-	43,321	-	-	22,294	69,656	844,000
所有株式数の割合(%)	-	5.8	-	62.2	-	-	32.0	100	-

(注) 自己株式29,117株は、「個人その他」に29単元及び「単元未満株式の状況」に117株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.26
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.11
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,008	4.26
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.82
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.70
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.38
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,482	2.10
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,359	1.92
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋二丁目10番8号	1,238	1.75
計	-	21,800	30.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 534	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,122	69,122	-
単元未満株式	普通株式 844	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	69,122	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (千株)	他人名義所有 株式数 (千株)	所有株式数の 合計(千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段 南一丁目3番1号	475	-	475	0.67
(相互保有株式) 株式会社明文堂	富山県下新川郡朝日 町沼保909番地の2	30	-	30	0.04
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒 町6番24号	29	-	29	0.04
計	-	534	-	534	0.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,519	3,389,250
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式処分)	120,000	90,000,000	-	-
保有自己株式数	29,117	-	29,117	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針としては、年1回の期末配当としております。

当期の配当につきましては、出版物の長期に亘る販売不振という厳しい経営環境ではありますが、基本方針に基づき、1株あたり6円といたしました。この結果、当期の配当性向は39.1%となりました。

内部留保資金につきましては、従来と同様に競争力を高め将来にわたる安定成長と経営基盤の強化を図るための投資に備えます。

なお、当社は、「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月30日 取締役会決議	422	6

4 【株価の推移】

非市場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山崎 厚男	昭和35年1月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成18年4月 専務取締役就任 同 年6月 株式会社ティー・アンド・ジー代表取締役社長就任(現任) 同 年6月 当社代表取締役社長就任 平成22年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 同 年6月 東販自動車株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	38
代表取締役社長	マーケティング本部長	近藤 敏貴	昭和36年5月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員大阪支店長 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成21年6月 専務取締役就任 同 年6月 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	10
取締役副社長	広報・物流・情報システム部門管掌、 トーハン桶川SCMセンター長兼東京ロジスティックスセンター長	池田 禮	昭和19年2月2日生	昭和37年4月 三機工業株式会社入社 平成5年7月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成11年6月 取締役退任 平成15年6月 株式会社トーハン・ロジテム代表取締役社長就任(現任) 同 年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 平成19年6月 株式会社ブックライナー代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 株式会社出版QRセンター代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	特販・渉外担当	阿部 好美	昭和24年2月3日生	昭和42年3月 当社入社 平成11年6月 執行役員中部支社長 平成16年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成22年6月 専務取締役就任(現任)	(注)4	14
常務取締役	西日本営業本部長	川上 浩明	昭和35年2月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員総務人事部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成18年6月 常勤監査役退任 同年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任(現任)	(注)4	13
常務取締役	首都圏営業本部長	清水 美成	昭和29年1月15日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員中部支社長 平成20年6月 取締役就任 平成21年4月 常務取締役就任(現任)	(注)4	11
常務取締役	図書館営業部長	正能 康成	昭和30年12月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年6月 執行役員人事部長 平成15年6月 取締役就任 平成18年6月 取締役退任 同年6月 常勤監査役就任 平成20年6月 常勤監査役退任 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	16
取締役相談役		上瀧 博正	昭和4年12月12日生	昭和28年2月 当社入社 昭和53年6月 取締役就任 昭和60年6月 常務取締役就任 昭和63年7月 専務取締役就任 平成3年6月 代表取締役社長就任 平成11年6月 代表取締役会長就任 平成22年6月 代表取締役会長退任 同年6月 取締役相談役就任(現任)	(注)4	174
取締役	取引部長	加藤 悟	昭和25年10月14日生	昭和48年3月 当社入社 平成19年4月 営業副本部長 同年6月 取締役就任(現任) 平成21年6月 東販リーシング株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本営業本 部長	本川 幸史	昭和31年7月14日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員特販第四部長 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)4	6
取締役	仕入担当、 マーケティング 副本部長兼 MD統括局長 兼MVP推進 部長	谷川 直人	昭和35年5月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 名古屋営業部長 同 年6月 執行役員名古屋営業部長 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)4	6
取締役	デジタル事業 化推進室長	鈴木 仁	昭和36年1月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員開発営業部長 平成18年6月 取締役就任 平成21年6月 取締役退任 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)4	10
取締役	海外事業部門 担当	小宮 秀之	昭和28年6月8日生	昭和52年3月 当社入社 平成18年6月 執行役員海外事業部長 平成20年2月 執行役員退任 平成22年6月 取締役就任(現任) 同 年6月 台湾東販股?有限公司董 事長(代表取締役社 長)就任(現任)	(注)4	2
取締役	経理部長	吉田 尚郎	昭和30年12月10日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 執行役員経理部長 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役		小林 辰三郎	昭和15年2月29日生	昭和38年3月 当社入社 平成4年6月 取締役就任 平成5年6月 常務取締役就任 平成7年6月 専務取締役就任 平成11年6月 取締役副社長就任 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成18年6月 代表取締役社長退任 同 年6月 取締役就任(現任)	(注)4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 敏文	昭和7年12月1日生	昭和31年3月 当社入社 昭和38年9月 当社退社 昭和53年2月 株式会社セブン・イレ ブン・ジャパン代表取 締役社長就任 平成4年10月 株式会社イトーヨーカ 堂代表取締役社長就任 同 年10月 株式会社セブン・イレブ ン・ジャパン代表取締 役会長就任(現任) 平成5年6月 当社取締役就任 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ 堂代表取締役会長就任 平成17年9月 株式会社セブン&アイ ・ホールディングス代 表取締役会長就任(現 任) 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ 堂(新設会社)代表取 締役会長就任(現任) 同 年6月 当社取締役副会長就任 平成22年6月 当社取締役副会長退任 同 年6月 取締役就任(現任)	(注)4	62
取締役		立花 佑介	昭和13年9月16日生	昭和37年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年5月 エヌ・ティ・ティ・ データ通信株式会社取 締役就任 平成11年7月 日本電信電話株式会社 代表取締役副社長就任 平成14年6月 同社代表取締役副社長 退任 同 年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	10
監査役(常勤)		馬場 章好	昭和25年3月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 平成18年4月 常務取締役就任 平成19年4月 専務取締役就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現 任)	(注)7	17
監査役(常勤)		本田 和美	昭和23年11月23日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年6月 監査室長 平成20年6月 常勤監査役就任(現 任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		相賀 昌宏	昭和26年3月20日生	昭和57年3月 株式会社小学館入社 同 年3月 同社取締役就任 平成4年5月 同社代表取締役社長就 任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現 任)	(注)6	-
監査役		野間 省伸	昭和44年1月13日生	平成3年4月 株式会社三菱銀行入社 (現社名・株式会社三 菱東京UFJ銀行) 平成11年1月 同社退社 同 年2月 株式会社講談社取締役就 任 平成15年2月 同社常務取締役就任 平成16年2月 同社代表取締役副社長 就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現 任)	(注)7	-
合計						527

- (注) 1. 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、正能康成、鈴木仁、小宮秀之、吉田尚郎の4氏が取締役に、馬場章好、野間省伸の2氏が監査役に新たに選任され就任いたしました。
2. 立花佑介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 相賀昌宏、野間省伸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間あります。
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 退任した監査役の残任期間である平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
8. 所有株式数については、千株未満を切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成4年1月にCIを導入し、社名を現在の「株式会社トーハン」に変更するとともに、新たな「企業理念」「行動指針」「コーポレート・スローガン」を制定いたしました。『私たちは、質の高いサービスと情報・流通のネットワークを通して、人々の知的活動を支援し、ゆたかな社会の創造に貢献します。』とした企業理念は、当社の方向性を示すものであり、この考えに基づいた行動を実践していくために、経営体制・社内管理体制を整備していくことがコーポレート・ガバナンスの充実につながると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定スピードの向上を目的として、平成11年6月より執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化しております。

当社における機関の内容及び各機関の関係については以下の通りであります。

1.取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、当社経営の基本方針や経営上の重要事項に関する意思決定機能・監督機能をはたしております。

2.経営戦略会議

当社では取締役会において決定した経営方針等に則り、当社経営に関する重要な執行方針を協議・決定する機関として経営戦略会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。

また、当社では執行役員制度を採用し、執行役員の業務執行を取締役が監督することにより責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図っております。

3.関係会社に対する管理及び統制

当社は関係会社管掌役員の下、経営企画部に担当チームを置き目標に対する管理統制を行っており、毎月1回定期的に関係会社より業績等についての報告を受けるとともに、経営の進め方等についての協議を行っております。

4.内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、内部監査規程に基づき業務活動の適正性及び合理性等について監査を行っております。内部監査は現在5名の専任者により、年次で策定する監査計画に沿って実施され、監査結果については経営トップに対する定期報告とともに、被監査部門に対しても通知し、業務活動の指導を行っております。

監査役監査については、常勤監査役2名及び社外監査役2名により構成される監査役会において経営に関する重要な執行方針・執行状況等、監査に関する重要な事項について報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携を取りながら協議を行うとともに、必要事項について決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席し、協議内容等について提言を行っております。

5.会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりで、業務執行社員のほかに、公認会計士10名、その他18名が監査業務に従事しております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	岩淵 信夫	新日本有限責任監査法人	-
	坂田 純孝		-

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

6. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である立花佑介氏と当社との間には利害関係はありません。また、2名の社外監査役は当社の取引先関係者であります（野間佐和子氏は株式会社講談社代表取締役社長、相賀昌宏氏は株式会社小学館代表取締役社長）。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から総合的な管理を行っております。また、リスク管理方針の制定等、リスク管理に係る重要事項は、当社の取締役会・経営戦略会議において審議・決定が行われ、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

役員報酬

取締役の報酬等の額

区分	人員（名）	報酬等の額（百万円）
取締役	18	338
監査役	4	34
合計	22	373
（内社外役員）	（3）	（16）

（注）1．上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金として費用処理した金額が含まれております。

2．上記取締役の人員数及び報酬等の額には、第62回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役 風間賢一郎、鈴木仁の両氏と両氏に対して当事業年度中に支払われた報酬等の額が含まれております。

取締役の定員

当社の取締役は24名以内とする旨定款に定めております。

取締役の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは経営の成果を適正に株主へ還元するにあたり、配当を当社の利益状況等に照らしてもっとも妥当な水準で判断する責任を明確化することが目的であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに第62期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び第63期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切にふまえた社内規程やマニュアル等を作成し、これを遵守するとともに定期的に内容の整備を行うなどによる内部統制を図っております。

また、会計基準の新設及び変更等について適確に対応するため、会計に関する各種セミナーへの参加や、関係法規の改定等に関する情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,098	42,704
受取手形及び売掛金	150,091	148,355
リース投資資産	118	185
有価証券	29,264	20,568
商品	20,856	19,128
仕掛品	64	43
貯蔵品	58	58
繰延税金資産	2,920	2,388
その他	20,003	21,841
貸倒引当金	7,026	5,916
流動資産合計	262,449	249,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,753	37,393
減価償却累計額	21,081	22,180
建物及び構築物（純額）	15,671	15,212
機械装置及び運搬具	16,073	16,707
減価償却累計額	12,148	12,913
機械装置及び運搬具（純額）	3,924	3,793
土地	19,891	19,944
リース資産	521	673
減価償却累計額	22	147
リース資産（純額）	499	525
建設仮勘定	406	-
その他	2,160	2,236
減価償却累計額	1,648	1,738
その他（純額）	511	497
有形固定資産合計	40,905	39,974
無形固定資産	5,568	4,549
投資その他の資産		
投資有価証券	31,740 ₁	38,565 ₁
長期貸付金	3,845	3,152
繰延税金資産	5,362	4,913
長期未収入金	6,848 ₂	6,600 ₂
その他	2,162	1,968
貸倒引当金	7,832	7,655
投資その他の資産合計	42,128	47,544
固定資産合計	88,602	92,069
資産合計	351,051	341,427

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,401	198,726
短期借入金	13,191	13,942
リース債務	152	201
賞与引当金	1,256	1,179
返品調整引当金	7,378	6,965
その他	10,578	10,203
流動負債合計	242,960	231,219
固定負債		
長期リース債務	475	515
退職給付引当金	10,451	10,965
役員退職慰労引当金	975	984
その他	1,583	1,607
固定負債合計	13,485	14,073
負債合計	256,445	245,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,130	1,130
利益剰余金	88,837	89,724
自己株式	118	32
株主資本合計	94,349	95,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	769
評価・換算差額等合計	221	769
少数株主持分	34	41
純資産合計	94,606	96,134
負債純資産合計	351,051	341,427

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	583,537	554,830
売上原価	¹ 512,870	¹ 488,788
売上総利益	70,667	66,042
販売費及び一般管理費	² 61,621	² 58,667
営業利益	9,045	7,375
営業外収益		
受取利息	1,028	809
受取配当金	75	51
不動産賃貸料	723	1,015
持分法による投資利益	133	63
その他	1,887	1,513
営業外収益合計	3,847	3,453
営業外費用		
支払利息	99	80
売上割引	7,809	7,364
その他	255	511
営業外費用合計	8,164	7,956
経常利益	4,728	2,871
特別利益		
投資有価証券売却益	80	-
特別利益合計	80	-
特別損失		
投資有価証券評価損	880	187
固定資産除却損	³ 17	-
投資有価証券売却損	6	-
固定資産売却損	⁴ 7	-
退職特別加算金	581	-
その他	17	-
特別損失合計	1,510	187
税金等調整前当期純利益	3,298	2,684
法人税、住民税及び事業税	459	551
法人税等調整額	1,092	605
法人税等合計	1,552	1,157
少数株主利益	6	6
当期純利益	1,739	1,520

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
前期末残高	1,130	1,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,130	1,130
利益剰余金		
前期末残高	87,761	88,837
当期変動額		
剰余金の配当	423	633
当期純利益	1,739	1,520
連結範囲の変動	240	-
当期変動額合計	1,076	887
当期末残高	88,837	89,724
自己株式		
前期末残高	9	118
当期変動額		
自己株式の取得	108	3
自己株式の処分	-	90
当期変動額合計	108	86
当期末残高	118	32
株主資本合計		
前期末残高	93,381	94,349
当期変動額		
剰余金の配当	423	633
自己株式の取得	108	3
自己株式の処分	-	90
当期純利益	1,739	1,520
連結範囲の変動	240	-
当期変動額合計	967	973
当期末残高	94,349	95,323

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	548
当期変動額合計	100	548
当期末残高	221	769
少数株主持分		
前期末残高	28	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	34	41
純資産合計		
前期末残高	93,531	94,606
当期変動額		
剰余金の配当	423	633
自己株式の取得	108	3
自己株式の処分	-	90
当期純利益	1,739	1,520
連結範囲の変動	240	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	554
当期変動額合計	1,074	1,528
当期末残高	94,606	96,134

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,298	2,684
減価償却費	4,330	4,303
貸倒引当金の増減額（ は減少）	306	1,287
賞与引当金の増減額（ は減少）	144	76
返品調整引当金の増減額（ は減少）	97	412
退職給付引当金の増減額（ は減少）	203	513
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	130	9
受取利息及び受取配当金	1,103	860
支払利息	99	80
持分法による投資損益（ は益）	133	63
固定資産売却損益（ は益）	7	-
固定資産除却損	17	-
投資有価証券売却損益（ は益）	73	-
投資有価証券評価損益（ は益）	880	187
特別退職金	581	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,403	1,680
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,234	1,748
その他の資産の増減額（ は増加）	268	238
仕入債務の増減額（ は減少）	7,853	11,675
未払消費税等の増減額（ は減少）	181	14
その他の負債の増減額（ は減少）	1,310	117
その他	24	11
小計	6,274	3,021
利息及び配当金の受取額	1,165	870
利息の支払額	121	90
特別退職金の支払額	581	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	289	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,026	2,546

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,970	3,070
定期預金の払戻による収入	5,180	5,000
有価証券等の取得による支出	64,928	-
有価証券等の売却による収入	52,623	-
有価証券等の増減額（ は増加）	-	7,492
有形固定資産の取得による支出	1,380	1,212
有形固定資産の除却による支出	7	3
有形固定資産の売却による収入	18	16
無形固定資産の取得による支出	1,183	1,132
投資有価証券の取得による支出	15,439	14,766
投資有価証券の売却による収入	1,900	7,400
関係会社株式の取得による支出	80	659
貸付けによる支出	3,729	5,904
貸付金の回収による収入	2,499	5,769
その他	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,501	1,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	11,459	24,592
借入金の返済による支出	10,866	23,856
リース債務の返済による支出	6	180
自己株式の取得による支出	108	-
自己株式の増減額（ は増加）	-	86
配当金の支払額	423	633
その他	32	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,452	3,614
現金及び現金同等物の期首残高	59,726	32,448
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	174	-
現金及び現金同等物の期末残高	32,448	28,834

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当社は連結財務諸表の作成にあたって次の12社を連結の範囲に含めております。</p> <p>東販自動車株式会社 出版興業株式会社 株式会社ティー・アンド・ジー 東販リーシング株式会社 株式会社トーハン・システム・エンジニアリング 株式会社トーハン・コンピュータ・サービス 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ 株式会社トーハン・ロジテム 株式会社ブックライナー 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス 株式会社東京ブッククラブ 株式会社出版QRセンター</p> <p>なお、株式会社出版QRセンターについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 上記以外の(株)メディア・パル他9社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)金海堂及び(株)北光社につきましては、議決権保有割合が過半数を超えておりますが、当該株式の取得は、同社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから関係会社としておりません。</p>	<p>(1) 当社は連結財務諸表の作成にあたって次の12社を連結の範囲に含めております。</p> <p>東販自動車株式会社 出版興業株式会社 株式会社ティー・アンド・ジー 東販リーシング株式会社 株式会社トーハン・システム・エンジニアリング 株式会社トーハン・コンピュータ・サービス 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ 株式会社トーハン・ロジテム 株式会社ブックライナー 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス 株式会社東京ブッククラブ 株式会社出版QRセンター</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社10社及び関連会社5社のうち、(株)総合教育センター及び(株)東京堂に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社(株)メディア・パル他9社及び関連会社(株)書籍データセンター他2社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 非連結子会社10社及び関連会社7社のうち、(株)総合教育センター他2社に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社(株)メディア・パル他9社及び関連会社(株)書籍データセンター他3社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 日本出版貿易(株)は、当社による同社株式の追加取得に伴い、当社の関連会社となって重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は当社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法または売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p>なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法または売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p> <p>なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、主として個別法による原価法、一部の連結子会社は最終仕入原価法または売価還元法による原価法で評価していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当社及び連結子会社は主として個別法による原価法、一部の連結子会社は最終仕入原価法または売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ101百万円減少しております。</p> <p>イ．有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．返品調整引当金 将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、当社は執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は一部の連結子会社分について、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>ハ．リース資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．返品調整引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、当社は執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は一部の連結子会社分について、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ホ．役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、過年度の発生額が僅少であるため、全額を一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益が20百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は22,130百万円、「仕掛品」は47百万円、「貯蔵品」は35百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) (1)前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当連結会計年度は11,459百万円)、「長期借入れによる収入」(当連結会計年度は該当するものではありません)として掲記されていたものは、「借入れによる収入」として表示しております。 (2)前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度は 10,823百万円)、「長期借入金の返済による支出」(当連結会計年度は 42百万円)として掲記されていたものは、「借入金の返済による支出」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) (1)前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券等の取得による支出」(当連結会計年度は 283,811百万円)、「有価証券等の売却による収入」(当連結会計年度は291,303百万円)として掲記しておりました有価証券については、保有期間が短く、かつ、回転が速いため、「有価証券等の増減額(増加)」として、純額表示をしております。 (2)前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は 3百万円)として掲記しておりました自己株式については、「自己株式の増減額(増加)」として、純額表示をしております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社の株式3,912百万円が含まれております。</p> <p>2 通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。</p> <p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国割賦販売書店協同組合</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアパル</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>有限会社ブックストキワ</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table>	全国割賦販売書店協同組合	54百万円	株式会社メディアパル	45	有限会社ブックストキワ	53	計	152	<p>1 非連結子会社及び関連会社の株式4,641百万円が含まれております。</p> <p>2 同左</p> <p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアパル</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>有限会社ブックストキワ</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> </table>	台湾東販股?有限公司	52百万円	株式会社メディアパル	45	有限会社ブックストキワ	53	計	151
全国割賦販売書店協同組合	54百万円																
株式会社メディアパル	45																
有限会社ブックストキワ	53																
計	152																
台湾東販股?有限公司	52百万円																
株式会社メディアパル	45																
有限会社ブックストキワ	53																
計	151																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 引当金戻入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">25,613百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当 (法定福利費を含む)</td> <td style="text-align: right;">18,251</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	返品調整引当金	97百万円	運賃・荷造費	25,613百万円	貸倒引当金繰入額	102	従業員給料手当 (法定福利費を含む)	18,251	賞与引当金繰入額	1,245	役員退職慰労引当金繰入額	118	退職給付費用	1,501	減価償却費	4,112	建物及び構築物	4百万円	撤去費用他	11	その他	1	計	17	建物及び構築物	2百万円	土地	3	その他	2	計	7	<p>1 引当金戻入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">24,556百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当 (法定福利費を含む)</td> <td style="text-align: right;">17,165</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> </table>	返品調整引当金	412百万円	運賃・荷造費	24,556百万円	貸倒引当金繰入額	157	従業員給料手当 (法定福利費を含む)	17,165	賞与引当金繰入額	1,179	役員退職慰労引当金繰入額	114	退職給付費用	1,616	減価償却費	3,933
返品調整引当金	97百万円																																																
運賃・荷造費	25,613百万円																																																
貸倒引当金繰入額	102																																																
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	18,251																																																
賞与引当金繰入額	1,245																																																
役員退職慰労引当金繰入額	118																																																
退職給付費用	1,501																																																
減価償却費	4,112																																																
建物及び構築物	4百万円																																																
撤去費用他	11																																																
その他	1																																																
計	17																																																
建物及び構築物	2百万円																																																
土地	3																																																
その他	2																																																
計	7																																																
返品調整引当金	412百万円																																																
運賃・荷造費	24,556百万円																																																
貸倒引当金繰入額	157																																																
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	17,165																																																
賞与引当金繰入額	1,179																																																
役員退職慰労引当金繰入額	114																																																
退職給付費用	1,616																																																
減価償却費	3,933																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式(注)	121	144	-	265
合計	121	144	-	265

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加144千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	423	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	633	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式（注）1, 2	265	15	120	160
合計	265	15	120	160

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、新たに持分法を適用した会社保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分10千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少120千株は、第三者割当による処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	633	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	422	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 46,098 百万円	現金及び預金勘定 42,704 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 19,469	預入期間が3か月を超える定期預金 17,869
有価証券勘定のうち譲渡性預金 6,000	有価証券勘定のうち譲渡性預金 4,000
現金及び現金同等物 32,448	現金及び現金同等物 28,834
	2. 重要な非資金取引の内容
	売掛金の代物弁済による固定資産の取得
	建物及び構築物 3 百万円
	土地 53

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として工具器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">借手側</td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">166</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">329</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">貸手側</td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">603</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">10,298</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,901</td><td></td></tr> </table> <p>3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 該当するものについては以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,474</td> <td style="text-align: center;">2,060</td> <td style="text-align: center;">3,414</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品他)</td> <td style="text-align: center;">4,107</td> <td style="text-align: center;">2,167</td> <td style="text-align: center;">1,940</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,582</td> <td style="text-align: center;">4,227</td> <td style="text-align: center;">5,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,534</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">3,969</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,504</td><td></td></tr> </table>	借手側			1年内	166	百万円	1年超	329		計	495		貸手側			1年内	603	百万円	1年超	10,298		計	10,901			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,474	2,060	3,414	その他 (工具器具備品他)	4,107	2,167	1,940	合計	9,582	4,227	5,355	1年内	1,534	百万円	1年超	3,969		計	5,504		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">借手側</td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">169</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">311</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">貸手側</td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">696</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">11,392</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,089</td><td></td></tr> </table> <p>3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,474</td> <td style="text-align: center;">2,816</td> <td style="text-align: center;">2,658</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品他)</td> <td style="text-align: center;">3,791</td> <td style="text-align: center;">2,620</td> <td style="text-align: center;">1,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,265</td> <td style="text-align: center;">5,437</td> <td style="text-align: center;">3,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,434</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">2,531</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,966</td><td></td></tr> </table>	借手側			1年内	169	百万円	1年超	311		計	481		貸手側			1年内	696	百万円	1年超	11,392		計	12,089			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,474	2,816	2,658	その他 (工具器具備品他)	3,791	2,620	1,170	合計	9,265	5,437	3,828	1年内	1,434	百万円	1年超	2,531		計	3,966	
借手側																																																																																																			
1年内	166	百万円																																																																																																	
1年超	329																																																																																																		
計	495																																																																																																		
貸手側																																																																																																			
1年内	603	百万円																																																																																																	
1年超	10,298																																																																																																		
計	10,901																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具	5,474	2,060	3,414																																																																																																
その他 (工具器具備品他)	4,107	2,167	1,940																																																																																																
合計	9,582	4,227	5,355																																																																																																
1年内	1,534	百万円																																																																																																	
1年超	3,969																																																																																																		
計	5,504																																																																																																		
借手側																																																																																																			
1年内	169	百万円																																																																																																	
1年超	311																																																																																																		
計	481																																																																																																		
貸手側																																																																																																			
1年内	696	百万円																																																																																																	
1年超	11,392																																																																																																		
計	12,089																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具	5,474	2,816	2,658																																																																																																
その他 (工具器具備品他)	3,791	2,620	1,170																																																																																																
合計	9,265	5,437	3,828																																																																																																
1年内	1,434	百万円																																																																																																	
1年超	2,531																																																																																																		
計	3,966																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,851百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p> <p>(6) 上記の他転貸リースに係る未経過リース料の期末残 高相当額が下記のとおりあります。 なお、貸手側の未経過リース料には当社のソフト開発 料が含まれております。また金額の重要性に鑑み、利息 相当額は控除しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">借手側</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">308 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">貸手側</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">337 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945</td> </tr> </table>	支払リース料	1,851百万円	減価償却費相当額	1,712	支払利息相当額	123	借手側		1年内	308 百万円	1年超	562	計	870	貸手側		1年内	337 百万円	1年超	608	計	945	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">借手側</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">232 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">貸手側</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">255 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601</td> </tr> </table>	支払リース料	1,663百万円	減価償却費相当額	1,540	支払利息相当額	116	借手側		1年内	232 百万円	1年超	326	計	558	貸手側		1年内	255 百万円	1年超	345	計	601
支払リース料	1,851百万円																																												
減価償却費相当額	1,712																																												
支払利息相当額	123																																												
借手側																																													
1年内	308 百万円																																												
1年超	562																																												
計	870																																												
貸手側																																													
1年内	337 百万円																																												
1年超	608																																												
計	945																																												
支払リース料	1,663百万円																																												
減価償却費相当額	1,540																																												
支払利息相当額	116																																												
借手側																																													
1年内	232 百万円																																												
1年超	326																																												
計	558																																												
貸手側																																													
1年内	255 百万円																																												
1年超	345																																												
計	601																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づき、運用は預金及び債券を中心に行っております。また、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は取引先の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び長期保有目的の株式であり、満期保有目的の債券については元本の毀損リスクが極めて低い債券のみを対象としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であるため金利や為替の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る取引先の信用リスクに対しては、売掛金管理規程に基づいて定量、定性の両面から総合的に管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングして財務状況の早期把握を行いリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
投資有価証券は主として債券であります。株式も保有しており、時価のある債券及び株式については半期ごとに時価の把握を行っております。
資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
各グループ会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を検討し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては(注)2をご参照下さい。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	42,704	42,315	388
(2) 受取手形及び売掛金 (1)	142,439	142,173	266
(3) 有価証券	20,568	20,568	
(4) 投資有価証券	32,963	32,607	356
資産計	238,675	237,665	1,010
(1) 支払手形及び買掛金	198,726	198,726	
負債計	198,726	198,726	

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 投資有価証券

市場性のある債券及び株式の時価は、その市場価格に基づき見積っております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,601

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なものであります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	25,779	4,880	12,000	
受取手形及び売掛金	134,856	13,387	111	
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	2,000			
(2) その他	2,000			
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	16,568			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債		3,000	1,000	
(2) その他		15,700	9,500	
合計	181,204	36,967	22,611	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,500	2,511	11
	小計	2,500	2,511	11
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,958	2,946	11
	(3) その他	24,678	24,085	592
	小計	27,636	27,032	603
合計		30,136	29,544	592

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	888	1,423	535
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	888	1,423	535
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	575	384	191
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	575	384	191
合計		1,464	1,808	344

(注) 減損処理にあたり、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当社グループにおける処理規程に則り、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
594	80	6

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,377	
アセット・バックド・ コマーシャルペーパー	499	
コマーシャルペーパー	14,480	
譲渡性預金	8,790	
合計	25,147	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	1,000	1,000	1,000	-
(3) その他	24,900	9,300	8,000	-
2. その他	8,790	-	-	-
合計	34,690	10,300	9,000	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,969	4,056	87
	(3) その他	5,989	6,154	165
	小計	9,959	10,211	252
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,000	1,989	10
	(3) その他	21,200	20,608	591
	小計	23,200	22,598	602
合計		33,159	32,810	349

2. その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,294	1,954	1,340
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,798	11,798	-
	小計	15,093	13,752	1,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	285	321	35
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,770	4,770	-
	小計	5,055	5,055	35
合計		20,148	18,843	1,304

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,184百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について187百万円(その他有価証券の株式187百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当社グループにおける処理規程に則り、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当するものはありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、当社が退職一時金制度、適格退職年金制度及び企業年金基金制度を併用し、連結子会社は退職一時金制度もしくは企業年金基金制度を採用しているほか、一部で適格退職年金制度を併用しております。

なお、当社の適格退職年金制度は昭和38年1月に設立し、昭和61年9月に従来の退職一時金制度の80%相当分を移行しております。

また、企業年金基金制度は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成18年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付で従来の厚生年金基金から移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	22,899	22,242
(2) 年金資産(百万円)	7,985	8,467
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	14,913	13,774
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	10	8
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,432	3,683
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	980	882
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	10,451	10,965
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (百万円)	10,451	10,965

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,501	1,616
(1) 勤務費用(百万円)	798	723
(2) 利息費用(百万円)	515	469
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	249	165
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	98	98
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	532	685
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1	1

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.1	2.1
(2) 期待運用収益率(%)	2.1	2.1
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平均残存勤務期間以内の年数	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として一括	同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間以内の年数	同左

(注) 会計基準変更時差異の処理年数は、当社及び一部の連結子会社が一括処理をしており、その他の連結子会社は15年であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,286	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,775
賞与引当金損金不算入額	510	賞与引当金損金不算入額	479
未払社会保険料	58	未払社会保険料	56
未実現利益消去	53	未実現利益消去	53
棚卸資産評価損	36	棚卸資産評価損	38
その他	58	その他	71
繰延税金資産小計	3,003	繰延税金資産小計	2,475
評価性引当額	66	評価性引当額	70
繰延税金資産合計	2,936	繰延税金資産合計	2,405
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金減額修正	16	貸倒引当金減額修正	17
繰延税金負債計	16	繰延税金負債計	17
繰延税金資産(流動)の純額	2,920	繰延税金資産(流動)の純額	2,388
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金損金不算入額	4,245	退職給付引当金損金不算入額	4,455
減価償却費超過額	2	減価償却費超過額	2
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,282	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,058
役員退職慰労引当金損金不算入額	386	役員退職慰労引当金損金不算入額	392
減損損失	305	減損損失	305
繰越欠損金	601	繰越欠損金	522
その他	194	その他	190
繰延税金資産小計	8,018	繰延税金資産小計	7,928
評価性引当額	1,747	評価性引当額	1,774
繰延税金資産合計	6,270	繰延税金資産合計	6,154
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	781	固定資産圧縮積立金	742
プログラム等準備金	4	その他	504
その他	119	繰延税金負債小計	1,247
繰延税金負債小計	905	評価性引当額	7
評価性引当額	2	繰延税金負債合計	1,240
繰延税金負債合計	908	繰延税金資産(固定)の純額	4,913
繰延税金資産(固定)の純額	5,362		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割額	1.6	住民税均等割額	1.8
役員退職慰労引当金繰入額	1.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5
貸倒引当金損金算入限度超過額	8.6	持分法による投資利益	1.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.7	その他	0.8
のれん代償却	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1
持分法による投資利益	1.6		
その他	3.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、出版物等の卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を摘要しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鈴木敏文	-	-	当社取締役副会長 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会長	直接 0.08%	当社商品の販売	当社商品の販売	2,121	売掛金	221
				株式会社セブン・イレブン・ジャパン代表取締役会長				83,544		9,609
	野間佐和子	-	-	当社監査役 株式会社講談社代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	40,384	支払手形	970
									買掛金	5,408
相賀昌宏	-	-	当社監査役 株式会社小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	34,581	買掛金	8,010	

- （注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。
2．取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木敏文	-	-	当社取締役副会長 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役会長	直接 0.08%	当社商品の販売	当社商品の販売	1,911	売掛金	199
				㈱セブン-イレブン・ジャパン代表取締役会長				79,851		9,772
	野間佐和子	-	-	当社監査役 ㈱講談社代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	41,026	支払手形	1,072
									買掛金	5,035
相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	32,743	買掛金	7,431	

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,346.51円	1株当たり純資産額	1,366.13円
1株当たり当期純利益	24.73円	1株当たり当期純利益	21.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,739	1,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,739	1,520
期中平均株式数(千株)	70,347	70,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,171	13,922	1.085	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20	20	1.087	-
1年以内に返済予定のリース債務	152	201	1.810	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	12	1.333	平成23年4月～ 24年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	475	515	1.826	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,847	14,672	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均の残高に基づき算出しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12	-	-	-
リース債務	179	170	141	20

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,593	38,467
受取手形	4,187	3,734
売掛金	148,394 ₁	145,587 ₁
リース投資資産	51	59
有価証券	29,264	20,568
図書券未収入金	2,329	2,201
図書券	581	575
商品	17,285	15,465
貯蔵品	51	55
前払費用	57	55
未収収益	2,616	2,353
繰延税金資産	2,801	2,270
短期金融資産	10,761	11,964
その他	1,342	3,236
貸倒引当金	7,037	5,928
流動資産合計	255,279	240,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,217	34,814
減価償却累計額	19,221	20,230
建物(純額)	14,995	14,583
構築物	1,899	1,915
減価償却累計額	1,508	1,573
構築物(純額)	390	342
機械及び装置	15,403	15,807
減価償却累計額	11,583	12,313
機械及び装置(純額)	3,820	3,493
車両運搬具	430	427
減価償却累計額	364	376
車両運搬具(純額)	65	50
工具、器具及び備品	1,568	1,635
減価償却累計額	1,142	1,269
工具、器具及び備品(純額)	425	366
土地	19,745	19,799
リース資産	429	519
減価償却累計額	11	108
リース資産(純額)	418	411
建設仮勘定	406	-
有形固定資産合計	40,268	39,047

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,891	4,049
電話加入権	57	57
その他	112	83
無形固定資産合計	5,061	4,190
投資その他の資産		
投資有価証券	27,794	33,411
関係会社株式	2,293	2,995
長期未収入金	2 6,662	2 6,497
長期前払費用	29	23
繰延税金資産	5,055	4,622
その他	1,123	1,117
貸倒引当金	7,215	7,123
投資その他の資産合計	35,743	41,545
固定資産合計	81,073	84,783
資産合計	336,352	325,450
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,699	9,846
買掛金	199,247	187,458
図書券未払金	3,704	3,614
短期借入金	5,000	5,000
リース債務	103	122
未払金	1,901	1,522
未払費用	3,957	3,940
未払事業所税	78	78
未払法人税等	-	99
未払消費税等	85	100
前受金	128	119
預り信認金	783	761
預り金	148	166
賞与引当金	1,065	1,000
返品調整引当金	7,378	6,965
流動負債合計	233,283	220,797
固定負債		
リース債務	394	376
退職給付引当金	10,021	10,542
役員退職慰労引当金	951	967
債務保証引当金	748	748
その他	1,352	1,337
固定負債合計	13,468	13,971
負債合計	246,752	234,768

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	1,143	1,086
プログラム等準備金	6	-
別途積立金	78,881	79,881
繰越利益剰余金	1,944	1,453
その他利益剰余金合計	82,775	83,220
利益剰余金合計	83,900	84,345
自己株式	108	21
株主資本合計	89,422	89,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178	728
評価・換算差額等合計	178	728
純資産合計	89,600	90,682
負債純資産合計	336,352	325,450

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	574,826	547,236
売上原価		
商品期首たな卸高	18,403	17,285
当期商品仕入高	507,603	484,083
合計	526,007	501,368
商品期末たな卸高	17,285	15,465
商品売上原価	508,722	485,903
返品調整引当金戻入額	97	412
売上総利益	66,201	61,745
販売費及び一般管理費	¹ 58,181	¹ 55,545
営業利益	8,019	6,199
営業外収益		
受取利息	623	256
有価証券利息	394	561
受取配当金	² 307	² 250
不動産賃貸料	² 1,051	² 1,331
その他	1,797	1,461
営業外収益合計	4,174	3,861
営業外費用		
支払利息	58	61
売上割引	³ 7,819	³ 7,373
その他	207	482
営業外費用合計	8,085	7,917
経常利益	4,109	2,144
特別利益		
投資有価証券売却益	80	-
特別利益合計	80	-
特別損失		
投資有価証券評価損	990	187
固定資産除却損	⁴ 15	-
投資有価証券売却損	6	-
固定資産売却損	⁵ 7	-
退職特別加算金	581	-
債務保証引当金繰入額	246	-
特別損失合計	1,846	187
税引前当期純利益	2,342	1,957
法人税、住民税及び事業税	214	291
法人税等調整額	1,106	587
法人税等合計	1,320	878
当期純利益	1,021	1,078

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,130	1,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,125	1,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,204	1,143
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	60	57
当期変動額合計	60	57
当期末残高	1,143	1,086
プログラム等準備金		
前期末残高	20	6
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	14	6
当期変動額合計	14	6
当期末残高	6	-
別途積立金		
前期末残高	77,781	78,881
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	1,000
当期変動額合計	1,100	1,000
当期末残高	78,881	79,881

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,370	1,944
当期変動額		
剰余金の配当	423	633
固定資産圧縮積立金の取崩	60	57
プログラム等準備金の取崩	14	6
別途積立金の積立	1,100	1,000
当期純利益	1,021	1,078
当期変動額合計	426	491
当期末残高	1,944	1,453
利益剰余金合計		
前期末残高	83,301	83,900
当期変動額		
剰余金の配当	423	633
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,021	1,078
当期変動額合計	598	445
当期末残高	83,900	84,345
自己株式		
前期末残高	-	108
当期変動額		
自己株式の取得	108	3
自己株式の処分	-	90
当期変動額合計	108	86
当期末残高	108	21
株主資本合計		
前期末残高	88,931	89,422
当期変動額		
剰余金の配当	423	633
自己株式の取得	108	3
自己株式の処分	-	90
当期純利益	1,021	1,078
当期変動額合計	490	532
当期末残高	89,422	89,954

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	549
当期変動額合計	216	549
当期末残高	178	728
純資産合計		
前期末残高	88,893	89,600
当期変動額		
剰余金の配当	423	633
自己株式の取得	108	3
自己株式の処分	-	90
当期純利益	1,021	1,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	549
当期変動額合計	706	1,081
当期末残高	89,600	90,682

【重要な会計方針】

項目	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第63期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。</p> <p>なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、従来、個別法による原価法で評価しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。</p> <p>なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>

項目	第62期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第63期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第63期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第62期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第63期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益が4百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

第62期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第63期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より以下の表記を変更しております。</p> <p>(1) 前事業年度において「雑収入」として掲記されていたものは、営業外収益の「その他」として表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において「雑支出」として掲記されていたものは営業外費用の「その他」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第62期 (平成21年 3月31日現在)	第63期 (平成22年 3月31日現在)
<p>1 関係会社との取引に基づいて発生した債権債務は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,863百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に基づいて発生した債権債務は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 9,158百万円</p>
<p>2 通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測される売掛債権であります。</p>	<p>2 同左</p>

第62期 (平成21年3月31日現在)	第63期 (平成22年3月31日現在)
偶発債務 保証債務 (1)銀行借入に対し連帯保証を行っております。	偶発債務 保証債務 (1)銀行借入に対し連帯保証を行っております。
株式会社ティー・アンド・ジー 180 百万円	株式会社ティー・アンド・ジー 180 百万円
全国割賦販売書店協同組合 54	台湾東販股?有限公司 52
有限会社ブックス・トキワ 53	有限会社ブックス・トキワ 53
株式会社メディアパル 45	株式会社メディアパル 45
計 332	計 331

(損益計算書関係)

第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第63期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃・荷造費 28,240百万円	運賃・荷造費 27,171百万円
貸倒引当金繰入額 32	貸倒引当金繰入額 124
従業員給料手当 12,010	従業員給料手当 11,285
役員退職慰労引当金繰入額 113	役員退職慰労引当金繰入額 110
賞与引当金繰入額 1,065	賞与引当金繰入額 1,000
退職給付費用 1,463	退職給付費用 1,584
減価償却費 3,845	減価償却費 3,637
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの受取配当金 258百万円	関係会社よりの受取配当金 214百万円
関係会社よりの不動産賃貸料 349百万円	関係会社よりの不動産賃貸料 346百万円
3 得意先からの売掛金早期入金に対する報奨金であります。	3 同左
4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	
建物 3 百万円	
構築物 0	
工具器具及び備品 0	
撤去費用他 11	
計 15	
5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	
建物 2 百万円	
構築物 0	
工具器具及び備品 0	
土地 3	
その他 1	
計 7	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	-	144	-	144
合計	-	144	-	144

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加144千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注) 1, 2	144	4	120	29
合計	144	4	120	29

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少120千株は、第三者割当による処分であります。

(リース取引関係)

第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第63期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主として工具器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>貸手側</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>603</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,901</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	603	百万円	1年超	10,298		計	10,901		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>貸手側</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>696</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,392</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,089</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	696	百万円	1年超	11,392		計	12,089	
1年内	603	百万円																	
1年超	10,298																		
計	10,901																		
1年内	696	百万円																	
1年超	11,392																		
計	12,089																		

第62期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第63期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>該当するものについては以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> <td style="text-align: right;">2,966</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,416</td> <td style="text-align: right;">3,301</td> <td style="text-align: right;">4,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,190 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,244</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,470 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 上記の他転貸リースに係る未経過リース料の期末残高相当額が下記のとおりあります。 なお、貸手側の未経過リース料には当社のソフト開発料が含まれております。また金額の重要性に鑑み、利息相当額は控除しておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">借手側</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>147</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸手側</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>213</u></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,855	1,888	2,966	工具器具備品	2,560	1,412	1,148	合計	7,416	3,301	4,115	1年内	1,190 百万円	1年超	3,054	計	<u>4,244</u>	支払リース料	1,470 百万円	減価償却費相当額	1,352	支払利息相当額	146	借手側		1年内	92百万円	1年超	55	計	<u>147</u>	貸手側		1年内	121百万円	1年超	92	計	<u>213</u>	<p>3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,284</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> <td style="text-align: right;">4,218</td> <td style="text-align: right;">2,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,106 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,063</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,298 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">借手側</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>52</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸手側</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>87</u></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,855	2,590	2,264	工具器具備品	2,284	1,627	657	合計	7,140	4,218	2,922	1年内	1,106 百万円	1年超	1,957	計	<u>3,063</u>	支払リース料	1,298 百万円	減価償却費相当額	1,192	支払利息相当額	111	借手側		1年内	32百万円	1年超	20	計	<u>52</u>	貸手側		1年内	53百万円	1年超	33	計	<u>87</u>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	4,855	1,888	2,966																																																																																						
工具器具備品	2,560	1,412	1,148																																																																																						
合計	7,416	3,301	4,115																																																																																						
1年内	1,190 百万円																																																																																								
1年超	3,054																																																																																								
計	<u>4,244</u>																																																																																								
支払リース料	1,470 百万円																																																																																								
減価償却費相当額	1,352																																																																																								
支払利息相当額	146																																																																																								
借手側																																																																																									
1年内	92百万円																																																																																								
1年超	55																																																																																								
計	<u>147</u>																																																																																								
貸手側																																																																																									
1年内	121百万円																																																																																								
1年超	92																																																																																								
計	<u>213</u>																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	4,855	2,590	2,264																																																																																						
工具器具備品	2,284	1,627	657																																																																																						
合計	7,140	4,218	2,922																																																																																						
1年内	1,106 百万円																																																																																								
1年超	1,957																																																																																								
計	<u>3,063</u>																																																																																								
支払リース料	1,298 百万円																																																																																								
減価償却費相当額	1,192																																																																																								
支払利息相当額	111																																																																																								
借手側																																																																																									
1年内	32百万円																																																																																								
1年超	20																																																																																								
計	<u>52</u>																																																																																								
貸手側																																																																																									
1年内	53百万円																																																																																								
1年超	33																																																																																								
計	<u>87</u>																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	217	85

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,158
関連会社株式	535

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円) 第62期(平成21年3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円) 第63期(平成22年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,271	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,760
賞与引当金損金不算入額 432	賞与引当金損金不算入額 406
未払事業税 46	未払事業税 54
未払社会保険料 50	未払社会保険料 48
その他 0	その他 0
繰延税金資産計 2,801	繰延税金資産計 2,270
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費超過額 2	減価償却費超過額 2
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,075	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,865
退職給付引当金損金不算入額 4,068	退職給付引当金損金不算入額 4,280
役員退職慰労引当金損金不算入額 386	役員退職慰労引当金損金不算入額 392
減損損失 287	減損損失 287
その他 567	その他 565
繰延税金資産小計 7,388	繰延税金資産小計 7,394
評価性引当額 1,424	評価性引当額 1,531
繰延税金資産計 5,963	繰延税金資産計 5,862
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 122	その他有価証券評価差額金 497
固定資産圧縮積立金 781	固定資産圧縮積立金 742
プログラム等準備金 4	
繰延税金負債計 908	繰延税金負債計 1,240
繰延税金資産(固定)の純額 5,055	繰延税金資産(固定)の純額 4,622

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.9	受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.8
住民税均等割額	1.9	住民税均等割額	2.0
評価性引当額	18.2	評価性引当額	6.2
その他	1.5	その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8

(1株当たり情報)

項目	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第63期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,273.54円	1,286.80円
1株当たり当期純利益	14.49円	15.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第63期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,021	1,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,021	1,078
期中平均株式数(千株)	70,468	70,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	CHIグループ(株)	3,744,947	1,340
		(株)文教堂グループホールディングス	2,514,000	822
		(株)三洋堂書店	285,263	488
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	164,653	371
		(株)角川グループホールディングス	107,800	227
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	318,060	155
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		(株)ゲオ	1,200	110
		共栄火災海上保険(株)	357	99
		イオン(株)	83,927	89
		(株)文真堂書店	45	61
		(株)フジ	33,842	61
		小金井ゴルフ(株)	1	56
		(株)T&Dホールディングス	21,700	48
		(株)みずほフィナンシャルグループ	252,080	46
		その他25銘柄	185,458	128
		計	7,748,933	4,252

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJリース普通社債	1,000	1,000
		オリックス普通社債	1,000	1,000
		Aphex Capital PLC Series78	1,000	1,000
		JETS INTERNATIONAL THREE LTD	1,000	1,000
		小計	4,000	4,000
	その他有価証券	大和証券CM商業紙	2,500	2,499
		芙蓉総合リース商業紙	6,000	5,999
		三菱UFJリース商業紙	3,000	2,999
		クレセールF商業紙	300	299
		小計	11,800	11,798

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	SIGNUM LIMITED	1,000	1,000
		大和証券SMBC #3404	1,000	1,000
		大和証券SMBC #4392	1,000	1,000
		SMBC FR TO-473-7553	1,000	992
		大和証券CM #5417 FR	1,000	1,000
		第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,000
		ROSETTA LIMITED SERIES96	1,000	1,000
		Sylph Limited Series211	500	500
		Sylph Limited Series359	1,000	1,000
		Sylph Limited Series386	1,000	1,000
		Sylph Limited Series421	1,000	1,000
		Sylph Limited Series435	500	500
		Sylph Limited Series436	500	500
		Sylph Limited Series441	1,000	1,000
		Sylph Limited Series442	1,000	1,000
		Sylph Limited Series463	1,000	1,000
		第22回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	500
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. NO.24308	1,000	1,000
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. NO.24309	1,000	1,000
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. NO.24125	1,000	1,000
		Mizuho International plc	500	500
		MIZUHO BANK, LTD. CLBL PERP S10110	1,000	1,000
		みずほ銀行無担保社債(劣後特約付) 2	1,000	969
		BTM(CURACAO) HLDG NV CBL S767	800	800
		4回みずほコーポレート銀行期限前劣後社債	1,000	1,000
		SUMITOMO MITSUI BKING CBL S194	400	400
		SUMITOMO MITSUI BKING CBL S194	500	500
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. V4620	500	500
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. V4667	500	500
		BTMU (Curacao) Holdings N.V. V7160	1,000	1,000
		BTM (Curacao) Holdings N.V. #761 永久劣後 P0586	500	497
		ORIX USA Corporation	3,000	3,000
第22回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	500	500		
小計	29,200	29,159		
計	45,000	44,957		

【その他】

種類及び銘柄			貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	4,770
計			4,770

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,217	612	15	34,814	20,230	1,023	14,583
構築物	1,899	15	-	1,915	1,573	64	342
機械及び装置	15,403	414	9	15,807	12,313	739	3,493
車両運搬具	430	20	22	427	376	33	50
工具、器具及び備品	1,568	112	44	1,635	1,269	167	366
土地	19,745	53	-	19,799	-	-	19,799
リース資産	429	90	-	519	108	96	411
建設仮勘定	406	260	667	-	-	-	-
有形固定資産計	74,100	1,579	760	74,919	35,871	2,125	39,047
無形固定資産							
ソフトウェア	9,270	1,039	920	9,389	5,340	1,881	4,049
電話加入権	57	-	-	57	-	-	57
その他	112	196	224	83	-	-	83
無形固定資産計	9,440	1,235	1,144	9,530	5,340	1,881	4,190
長期前払費用	67	2	6	63	39	7	23
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,252	13,051	1,325	12,926	13,051
賞与引当金	1,065	1,000	1,065		1,000
返品調整引当金	7,378	6,965		7,378	6,965
役員退職慰労引当金	951	110	95		967
債務保証引当金	748				748

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の当期減少額のその他は洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(現金及び預金)

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	16,660
通知預金	5,100
定期預金	16,700
小計	38,460
郵便振替貯金	0
合計	38,467

(受取手形)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社三洋堂書店	3,611
日本雑誌販売株式会社	122
合計	3,734

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	851
5月	1,074
6月	820
7月	987
合計	3,734

(売掛金)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社文教堂	11,624
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	9,772
株式会社ジュンク堂書店	6,903
丸善株式会社	6,290
株式会社紀伊國屋書店	6,172
その他	104,823
合計	145,587

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
148,394	574,435	577,243	145,587	79.8	93

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(商品)

種別	金額(百万円)
書籍	9,614
雑誌	5,513
教育・音楽用品等	336
合計	15,465

(注) 上記「商品」には委託・受託取引に基づき得意先より返送され、仕入先に返送する商品4,200百万円が含まれております。

(貯蔵品)

区分	金額(百万円)
F A 設備予備部品	20
荷造用書籍ケース他	35
合計	55

流動負債
(支払手形)
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社角川グループパブリッシング	1,577
株式会社宝島社	1,274
株式会社講談社	1,072
株式会社主婦と生活社	354
株式会社旺文社	294
その他	5,272
合計	9,846

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	4,487
5月	2,522
6月	2,692
7月	143
合計	9,846

(買掛金)
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社集英社	8,383
株式会社小学館	7,431
株式会社角川グループパブリッシング	6,384
株式会社講談社	5,035
株式会社学研マーケティング	4,767
その他	155,457
合計	187,458

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満表示株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.tohan.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵 信夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂田 純孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵 信夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂田 純孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。